

地域再生計画評価調査(地方創生推進交付金事業効果検証調査)

地域再生計画の名称	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	地域再生事業の名称	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	令和2年度評価
-----------	---------------------------	-----------	---------------------------	---------

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準年数値	目標数値、実績値及び目標数値に対する達成度						達成度についての分析	
		2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	最終年目標数値 2022年(令和4年)		
目標1 社会減の縮小	3,247 人	目標	-400 人 (2,847) 人	-400 人 (2,447) 人	-450 人 (1,997) 人	-500 人 (1,497) 人	-500 人 (997) 人	-2,250 人 (997) 人	目標1の社会減の縮小については、事業開始前から2019年までは継続して悪化したものの、2020年は1,059人の改善と、単年度の目標値を大幅に上回った。 このうち、約3割が20歳から24歳のこれまで転出超過が顕著であった年代であり、最大の課題であった若者世代の流出抑制が図られた。 新型コロナウイルスの感染拡大による、大都市圏への転出減少が主な要因と考える。
		実績	+816 人 (4,063) 人	+171 人 (4,234) 人	-1,059 人 (3,175) 人	人 人	人 人	-72 人 (3,175) 人	
		達成度	-204%	-42.8%	235.3%				
目標2 県外からの移住者数	1,085 人	目標	+223 人 (1,308) 人	+223 人 (1,531) 人	+400 人 (1,931) 人	+420 人 (2,351) 人	+420 人 (2,771) 人	+1,686 人 (2,771) 人	目標2の県外からの移住者数については、前年度比551人増加の2,460人と単年度の目標値を上回った。 20代・30代の移住者が5割を超え、東京・大阪圏からの移住者が約半数を占めるに至った。 大都市圏での移住フェア等を通じて、本県の魅力が浸透するとともに、デジタルマーケティングによる広報やオンライン移住フェア等の時代に即応した試みが、移住者増加の要因と考える。
		実績	+630 人 (1,715) 人	+194 人 (1,909) 人	+551 人 (2,460) 人	人 人	人 人	+1,375 人 (2,460) 人	
		達成度	282.5%	87.0%	137.8%				
目標3 観光入込客数	26,999 千人	目標	+387 千人 (27,386) 千人	+387 千人 (27,773) 千人	+400 千人 (28,173) 千人	+410 千人 (28,583) 千人	+410 千人 (28,993) 千人	+1,994 千人 (28,993) 千人	目標3の観光入込客数については、令和2年の観光客数は17,183千人と推定され、前年から9,458千人(35.5%)の減少、昭和46年以降最小の数字を記録した。 このうち、県外観光客数は6,984千人(前年比-38.0%)、県内観光客数は10,199千人(前年比-33.7%)。 減少については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛、施設の休業等の影響によるものと考えられる。
		実績	-1,607 千人 (25,392) 千人	+1,249 千人 (26,641) 千人	-9,458 千人 (17,183) 千人	千人 千人	千人 千人	-9,816 千人 (17,183) 千人	
		達成度	-415.2%	322.7%	-2,364.5%				
目標4 観光消費額	1,125 億円	目標	+24.4 億円 (1,149) 億円	+24.4 億円 (1,174) 億円	+25.0 億円 (1,199) 億円	+25.2 億円 (1,224) 億円	+25.2 億円 (1,249) 億円	+124.2 億円 (1,249) 億円	目標4の観光消費額については、877億円と推定され、上記要因の影響で、前年比-297億円(-25.3%)となった。昭和63年以降の、最少額を記録した。 支出項目別で見ると、宿泊費で78億円、土産品購入費で124億円、域内交通費で56億円の減少であった。
		実績	+8 億円 (1,133) 億円	+41 億円 (1,174) 億円	-297 億円 (877) 億円	億円 億円	億円 億円	-248 億円 (877) 億円	
		達成度	32.8%	168.0%	-1,188%				

評価年度において実施した事業

事業名	スポーツによる稼ぐ力と地域の魅力創出事業	総合戦略における位置づけ	基本目標:3. だれもが訪れたいと感じる魅力あふれるふるさとを創る 具体的施策:(イ)スポーツのまちづくり 取組:③スポーツツーリズムの推進	事業費	445千円
事業概要	<p>愛媛県では、えひめ国体・えひめ大会の成功を弾みとした「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、裾野拡大や競技力の向上に取り組み、青少年に夢や希望を与え、その健全育成に寄与するとともに、地域のにぎわいを創出し、人々の交流を促進するなど、野球王国・愛媛の発展や地域活性化を図るため、全国初の「野球」をテーマとしたスポーツ・文化両面にわたるイベント等を行う「愛・野球博」を、平成30年度から令和2年度まで開催していた。本事業の開始以降、様々なスポーツイベントの誘致や文化イベント開催による交流人口の拡大や誘客の仕組みづくりにおいて、成果が出てきたところであったが、計画の最終年度である2020年度においては、誘致してきた大会や、予定していた多くの事業を実施することができなかった。そこでこれまで上げてきた成果を定着させるためには、県民のスポーツ・文化に係る機運・活動を回復させるだけでなく、今回のコロナ禍のような不測の事態があったとしてもスポーツ活動を継続していける基盤を県民に根付かせる必要があるため、さらに一定の期間が必要であるため事業計画を2年間延長し、○野球を切り口とした地域振興イベントの実施○スポーツイベント開催支援に係る対象の拡大○プロスポーツを活用した地域の賑わいづくり等を実施する。</p> <p>今治市は、スポーツ大会・合宿の誘致活動やスポーツ団体と連携した商店街などにおけるスポーツイベントの開催を促進するため、愛・野球博実行委員会(事務局:愛媛県)への負担金を提出した。 同実行委員会は、「令和2年度愛・野球博野球イベント開催支援事業」により、県内の住民グループ、NPO、企業及び民間団体等による継続的かつ自主的な野球・ソフトボール等を活用したイベントの開催を促進し、「野球王国・愛媛」の認知度の向上、「野球の聖地」としての地位の確立、野球人口の拡大、競技力の向上等を図るため、野球等を活用したイベントを開催する住民グループ等に対し、補助金を交付している。しかしながらR2年度、今治市においては下記の事業が実施予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>【第26回守りの名手セノ全少年少女野球教室】 R2.5.30(土) 今治市営球場 ※延期後中止決定</p>				
事業効果	<p>今治市において実施予定であった事業は中止となったが、県及び市町、経済団体、スポーツ団体などで組織する「愛・野球博実行委員会」のもと、文化・スポーツの両面から野球をテーマとした各種イベントや合宿の誘致、アマチュア団体と連携した野球大会、プロスポーツとタイアップした野球ファンづくりや野球募集めなどに取り組み、新型コロナウイルス感染症のため中止又は延期となった事業については、計画を2年間延長し引き続き取り組むこととしている。</p>				

評価及びそれを受けての市の方針

外部有識者による評価	議会からの意見	今後の方針、改善点など
(令和2年度実施事業がないため、事業実施後に評価実施)	(令和2年度実施事業がないため、事業実施後に報告)	2022年度にプロ野球オールスターゲームの愛媛県開催が決定した。又2020年度において、実施できなかったプロ野球フレッシュオールスターゲーム、東京六大学野球オールスターゲーム、平成30年7月豪雨災害復興支援高校野球強豪校招待試合など、R3年度に延期し、交流人口の拡大が期待できるイベントの実施を計画している。また、オールスターゲームの開催により競技人口の拡大、競技力の向上、交流人口の拡大による地域活性化等を図るとともに、愛・野球博事業のレガシーとして、愛媛の野球文化を、次世代に継承していく。